



平成 18 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東

コード番号 9692

本社所在地都道府県 神奈川県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新野 和幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 小林 徹 TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 23 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 21 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 1 月期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	31,367	8.4	1,526	32.4	2,049	13.2
17 年 1 月期	34,246	0.7	2,257	13.1	2,360	9.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18 年 1 月期	1,566	17.2	84	00			7.4	7.4	6.5
17 年 1 月期	1,336	35.7	69	74			6.6	8.5	6.9

(注) 期中平均株式数 18 年 1 月期 18,237,337 株 17 年 1 月期 18,540,582 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 1 月期	25	00	10	00	15	00	451	29.8	2.1
17 年 1 月期	20	00	10	00	10	00	371	28.7	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18 年 1 月期	27,581		21,648		78.5	1,202	28
17 年 1 月期	27,467		20,787		75.7	1,118	87

(注) 期末発行済株式数 18 年 1 月期 17,976,879 株 17 年 1 月期 18,540,579 株

期末自己株式数 18 年 1 月期 823,121 株 17 年 1 月期 259,421 株

2. 19 年 1 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	15,900	1,150	700	10	00		
通期	32,200	2,350	1,400	15	00	25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)76 円 77 銭

(注) 業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年1月31日現在)		当会計年度 (平成18年1月31日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		4,703,210		4,564,429		138,781
2		78,892		90,794		11,901
3	5	7,206,619		6,154,978		1,051,641
4				77,100		77,100
5		37,796		15,797		21,999
6		851,023		899,739		48,715
7		1,768		29,651		27,883
8		196,706		173,918		22,787
9	5	280,000		180,000		100,000
10		178,103		253,094		74,991
11		50,419		269,946		219,527
12		7,087		5,610		1,476
流動資産合計		13,577,453	49.4	12,703,839	46.1	873,614
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	4,497,508		4,250,273		247,235
(2)	1	50,160		54,017		3,857
(3)	1	6,548		5,356		1,191
(4)	1	421,680		375,210		46,469
(3)	2	2,383,494		2,282,725		100,769
有形固定資産合計		7,359,392	26.8	6,967,584	25.2	391,808
2 無形固定資産						
(1)		501,280		454,627		46,652
(2)		35,802		35,350		452
無形固定資産合計		537,083	2.0	489,977	1.8	47,105
3 投資その他の資産						
(1)		2,215,116		2,701,747		486,630
(2)		1,566,960		2,767,460		1,200,500
(3)		34,304		31,900		2,404
(4)		81,255		81,255		
(5)		4,600		19,251		14,650
(6)		1,169,820		854,152		315,667
(7)		545,600		546,806		1,206
(8)		300,000		300,000		
(9)		151,278		192,578		41,300
(10)		75,950		75,950		
投資その他の資産合計		5,992,985	21.8	7,419,202	26.9	1,426,217
固定資産合計		13,889,461	50.6	14,876,764	53.9	987,302
資産合計		27,466,915	100.0	27,580,604	100.0	113,688

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年1月31日現在)		当会計年度 (平成18年1月31日現在日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		2,231,479		1,579,906		651,573
2 短期借入金	2	300,000		300,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		19,200		19,200		
4 未払金		206,088		515,708		309,619
5 未払費用		182,700		211,597		28,897
6 未払法人税等		560,601		636,180		75,578
7 未払消費税等		290,391		245,750		44,641
8 前受金		65,098		67,824		2,726
9 預り金		58,657		86,435		27,777
10 賞与引当金		215,644		245,644		30,000
流動負債合計		4,129,861	15.0	3,908,247	14.2	221,615
固定負債						
1 長期借入金	2	28,800		9,600		19,200
2 退職給付引当金		2,141,558		1,188,581		952,976
3 役員退職慰労引当金		379,255		397,749		18,494
4 その他				428,830		428,830
固定負債合計		2,549,613	9.3	2,024,760	7.3	524,852
負債合計		6,679,475	24.3	5,933,008	21.5	746,467
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金		6,415,030	24.0	6,415,000	23.9	
資本剰余金合計		6,415,030	23.4	6,415,030	23.2	
利益剰余金						
1 利益準備金		300,783		300,783		
2 任意積立金		5,934,233		6,910,495		976,261
(1) プログラム等準備金		87,390		75,114		12,275
(2) 特別償却準備金		36,843		25,381		11,462
(3) 別途積立金		5,810,000		6,810,000		1,000,000
3 当期末処分利益		1,650,689		1,830,528		179,839
利益剰余金合計		7,885,706	28.7	9,041,807	32.8	1,156,101
その他有価証券評価差額金		200,158	0.8	601,488	2.2	401,330
自己株式		299,455	1.1	996,730	3.6	697,275
資本合計		20,787,439	75.7	21,647,595	78.5	860,155
負債・資本合計		27,466,915	100.0	27,580,604	100.0	113,689

損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		34,245,890	100.0	31,367,413	100.0	2,878,477
売上原価		27,794,712	81.2	25,430,783	81.1	2,363,929
売上総利益		6,451,177	18.8	5,936,629	18.9	514,547
販売費及び一般管理費	1	4,194,014	12.2	4,410,751	14.0	216,736
営業利益	2	2,257,162	6.6	1,525,878	4.9	731,284
営業外収益						
1 受取利息		3,033		8,227		5,194
2 受取配当金		115,133		410,401		295,267
3 有価証券売却益				47,852		47,852
4 関係会社受取手数料		15,210		13,306		1,903
5 雑収益		30,947		49,098		18,151
営業外収益合計		164,323	0.4	528,885	1.6	364,561
営業外費用						
1 支払利息		3,854		3,377		477
2 出資金評価損		54,765				54,765
3 自己株取得手数料				2,082		2,082
4 雑損失		3,166		55		3,111
営業外費用合計		61,786	0.1	5,515	0.0	56,271
経常利益		2,359,699	6.9	2,049,248	6.5	310,451
特別利益						
1 固定資産売却益	4			118,946		118,946
2 投資有価証券売却益				511,700		511,700
3 退職給付制度の変更に 伴う利益				64,138		64,138
特別利益合計			0.0	694,785	2.2	694,785
特別損失						
1 固定資産除却損	3	26,376		15,850		10,526
2 投資有価証券評価損		573		142,192		141,619
3 その他		1,124		10,997		9,872
特別損失合計		28,075	0.0	169,041	0.5	140,966
税引前当期純利益		2,331,624	6.9	2,574,992	8.2	243,368
法人税、住民税 及び事業税		1,071,076	3.1	1,043,465	3.3	27,611
法人税等調整額		75,456	0.2	34,772	0.1	40,684
当期純利益		1,336,004	4.0	1,566,299	5.0	230,295
前期繰越利益		500,090		446,021		54,068
中間配当額		185,405		181,792		3,613
当期末処分利益		1,650,689		1,830,528		179,839

利益処分計算書(案)

		前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		1,650,689	1,830,528	179,839
任意積立金取崩額		23,738	23,359	378
1 プログラム等準備金 取崩額		12,275	14,291	2,015
2 特別償却準備金取崩額		11,462	9,068	2,394
合 計		1,674,427	1,853,888	179,460
利益処分額		1,228,405	1,404,053	175,647
1 配当金		185,405	269,653	84,247
2 役員賞与金 (内 監査役賞与金)		43,000 (1,400)	34,400 (1,400)	8,600 ()
3 任意積立金		1,000,000	1,100,000	100,000
別途積立金		1,000,000	1,100,000	100,000
次期繰越利益		446,021	449,835	3,813

(注) 1.平成17年10月4日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金は、自己株式823,121株の配当金を除いております。

重要な会計方針

	前会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産..... 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年 4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前会計年度において、独立掲記しておりました「為替差益」(前会計年度437千円)は、営業外収益合計の100分の10以下であるため、当会計年度においては「雑収益」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成17年1月31日現在)	当会計年度 (平成18年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,241,514千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,376,948千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,396,172千円</p> <p>構築物 50,160千円</p> <p>土地 2,383,494千円</p> <p>計 6,829,827千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 19,200千円</p> <p>長期借入金 28,800千円</p> <p>計 348,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,149,476千円</p> <p>構築物 45,436千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>計 6,477,638千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 14,400千円</p> <p>長期借入金 7,200千円</p> <p>計 321,600千円</p>
<p>3 株式の状況</p> <p>授権株数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株</p>	<p>3 株式の状況</p> <p>授権株数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 259,421株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 823,121株</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,179千円</p> <p>短期貸付金 280,000千円</p> <p>買掛金 551,062千円</p> <p>未払金 3,984千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 32,204千円</p> <p>短期貸付金 150,000千円</p> <p>買掛金 436,818千円</p> <p>未払金 10,540千円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が200,158千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が607,464千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約32%であり、一般管理費に属する費用の割合は約68%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,796,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">325,676千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235,344千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">216,253千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">215,115千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">209,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,800千円</td></tr> </table>	給料手当	1,796,989千円	減価償却費	325,676千円	役員報酬	235,344千円	手数料	216,253千円	法定福利費	215,115千円	賃借料	209,204千円	退職給付費用	126,677千円	賞与引当金繰入額	29,521千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,760,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319,616千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">277,568千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">311,974千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">256,695千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,594千円</td></tr> </table>	給料手当	1,760,548千円	減価償却費	319,616千円	役員報酬	277,568千円	手数料	311,974千円	法定福利費	256,695千円	賃借料	199,552千円	退職給付費用	101,459千円	賞与引当金繰入額	32,302千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,594千円
給料手当	1,796,989千円																																				
減価償却費	325,676千円																																				
役員報酬	235,344千円																																				
手数料	216,253千円																																				
法定福利費	215,115千円																																				
賃借料	209,204千円																																				
退職給付費用	126,677千円																																				
賞与引当金繰入額	29,521千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28,800千円																																				
給料手当	1,760,548千円																																				
減価償却費	319,616千円																																				
役員報酬	277,568千円																																				
手数料	311,974千円																																				
法定福利費	256,695千円																																				
賃借料	199,552千円																																				
退職給付費用	101,459千円																																				
賞与引当金繰入額	32,302千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,594千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">11,470千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">140,776千円</p>																																				
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">97,819千円</td></tr> </table>	受取利息	625千円	受取配当金	97,819千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">382,162千円</td></tr> </table>	受取利息	453千円	受取配当金	382,162千円																												
受取利息	625千円																																				
受取配当金	97,819千円																																				
受取利息	453千円																																				
受取配当金	382,162千円																																				
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">144,830千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,689千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	土地	144,830千円	建物	25,689千円	工具器具及び備品	194千円																														
土地	144,830千円																																				
建物	25,689千円																																				
工具器具及び備品	194千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,691千円	ソフトウェア	1,164千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,111千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,684千円</td></tr> </table>	建物	12,111千円	車両運搬具	54千円	工具器具及び備品	3,684千円																								
建物	19,521千円																																				
工具器具及び備品	5,691千円																																				
ソフトウェア	1,164千円																																				
建物	12,111千円																																				
車両運搬具	54千円																																				
工具器具及び備品	3,684千円																																				

(リース取引関係)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	534,157	31,688	565,846	取得価額 相当額	495,764	64,272	560,037
減価償却 累計額 相当額	337,001	16,225	353,227	減価償却 累計額 相当額	408,056	49,912	457,968
期末残高 相当額	197,156	15,463	212,619	期末残高 相当額	87,708	14,360	102,069
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	128,944	206,643	335,588		108,480	98,585	207,066
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		139,882		支払リース料		115,678
	減価償却費相当額		174,341		減価償却費相当額		97,819
	支払利息相当額		6,040		支払利息相当額		2,827
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	40,832	36,192	77,024		37,584	1,856	39,440

(有価証券関係)

前会計年度(平成17年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当会計年度(平成18年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成17年1月31日現在)	当会計年度 (平成18年1月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">154,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">152,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,514</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">51,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,796</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,032</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">23,015</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,164</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,555,800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,376</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">52,705</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,794</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">207,876</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,347,923千円</p>	退職給付引当金算入限度超過額	871,614千円	役員退職慰労引当金	154,356	投資有価証券評価損	152,882	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	96,514	未払事業税等	51,016	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却	23,015	出資金評価損	18,164	減価償却超過額	3,384	その他	243	繰延税金資産合計	1,555,800	その他有価証券評価差額金	137,376	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	繰延税金負債合計	207,876	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">745,553千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201,575</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,883</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,977</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">94,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">25,897</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,060</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,577,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412,826</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">42,677</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">469,888</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,107,246千円</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円	投資有価証券評価損	201,575	役員退職慰労引当金	161,883	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	99,977	未払事業税等	94,206	たな卸資産評価損	63,155	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	25,897	出資金評価損	18,060	減価償却超過額	1,819	その他	11,033	繰延税金資産合計	1,577,135	その他有価証券評価差額金	412,826	プログラム等準備金	42,677	特別償却準備金	11,430	その他	2,954	繰延税金負債合計	469,888
退職給付引当金算入限度超過額	871,614千円																																																																						
役員退職慰労引当金	154,356																																																																						
投資有価証券評価損	152,882																																																																						
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	96,514																																																																						
未払事業税等	51,016																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,796																																																																						
たな卸資産評価損	30,032																																																																						
少額減価償却資産一括償却	23,015																																																																						
出資金評価損	18,164																																																																						
減価償却超過額	3,384																																																																						
その他	243																																																																						
繰延税金資産合計	1,555,800																																																																						
その他有価証券評価差額金	137,376																																																																						
プログラム等準備金	52,705																																																																						
特別償却準備金	17,794																																																																						
繰延税金負債合計	207,876																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円																																																																						
投資有価証券評価損	201,575																																																																						
役員退職慰労引当金	161,883																																																																						
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	99,977																																																																						
未払事業税等	94,206																																																																						
たな卸資産評価損	63,155																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																						
少額減価償却資産一括償却	25,897																																																																						
出資金評価損	18,060																																																																						
減価償却超過額	1,819																																																																						
その他	11,033																																																																						
繰延税金資産合計	1,577,135																																																																						
その他有価証券評価差額金	412,826																																																																						
プログラム等準備金	42,677																																																																						
特別償却準備金	11,430																																																																						
その他	2,954																																																																						
繰延税金負債合計	469,888																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																						

(1 株当たり情報)

前会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産.....1,118円87銭	1株当たり純資産.....1,202円28銭
1株当たり当期純利益..... 69円74銭	1株当たり当期純利益..... 84円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前会計年度	当会計年度
当期純利益(千円)	1,336,004	1,566,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,000	34,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	43,000	34,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,293,004	1,531,899
普通株式の期中平均株式数(株)	18,540,582	18,237,337

役 員 の 異 動

(平成18年4月21日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取 締 役	田 原 富 士 夫	現 当社執行役員 兼 制御システム本部長 兼 ITソリューション本部長
-------	-----------	---

退任予定取締役

現 取 締 役 (相 談 役)	宮 原 隆 三	(当社顧問就任予定)
----------------------	---------	--------------

以 上